

# 北朝鮮の核兵器開発と失速する6ヵ国協議についての一考察

斎藤 直樹

## An Observation on Developments of Nuclear Weapons by North Korea and Eroding Six Party Talks

SAITO Naoki

### Abstract

This article attempts to examine problems involved in the eroding Six Party Talks aimed at dismantling nuclear weapons of North Korea.

キーワード：北朝鮮 核兵器 6ヵ国協議

Key words : North Korea, Nuclear Weapons, Six Party Talks

### はじめに

2006年10月9日の北朝鮮による地下核実験が我が国を震撼させたことは周知のとおりである。<sup>1)</sup> それまで北朝鮮が核を実際に保有すること自体についてさえ実感のなかったわが国民の多くにとって、核実験が突きつけたものには重大なものがある。それまで北朝鮮の核保有について北朝鮮当局から幾度となく宣言があったとはいえ、当局の過激な声明に場慣れしているわが国民にとっては保有にはなにか実感がなかったと言える。

とはいえ、わが国が北朝鮮による脅威を実感させられたのは核実験が必ずしも初めてではない。1998年8月に北朝鮮が行ったテポドン1号ミサイルの発射実験で、ミサイルが日本列島を横断する形で飛び越え太平洋に落下したことは、深刻な脅威をわが国に与えることになった。<sup>2)</sup> このことは、その時点からわが国が北朝鮮の弾道ミサイルの射程内に入ったことを意味したからである。したがって、核実験はなによりも重大なメッセージを突きつけるものであった。というのは、遠くない将来、核弾頭を搭載したミサイルがわが国の大都市を直

撃しかねないというのが決して絵空事ではないことを知らしめるに十分であったからである。

この間、核兵器の実用化に向け狂奔する北朝鮮の核兵器開発の放棄を実現すべき2003年8月に始まったのが米、朝、中、日、韓、露の6ヵ国が参加する6ヵ国協議である。2007年の終わりまでに4年に及ぶ紆余曲折を経た協議は、その間、2005年9月の「共同声明」<sup>3)</sup>、2007年2月の「共同声明の実施のための初段階の措置」<sup>4)</sup>、同年10月の「共同声明の実施のための第2段階の措置」<sup>5)</sup>といった合意文書を生み、ようやく妥結へと向けて動き出した様相をみせている。しかしこのことは、同協議が掲げた北朝鮮の核兵器開発の放棄が確実に実現する方向に進んでいることを意味するわけではない。これらの合意文書の採択にもかかわらず、北朝鮮の核能力はむしろ温存される形で不十分かつ曖昧な妥結が図られようとしているのが現実である。こうしたことは近隣の我が国の安全保障にとって重大な問題を提起する。

それでは、北朝鮮の核の放棄を掲げ開始されたはずの6ヵ国協議が何故、このような展開になっ

山梨県立大学 国際政策学部 国際コミュニケーション学科

Department of International Studies and Communications, Faculty of Glocal Policy Management and Communications, Yamanashi Prefectural University

たのであろうか。こうした問題意識に立ち、1990年代から北朝鮮危機がどのように繰り返されてきたのかという経緯を踏まえ、同危機への平和的解決として6ヵ国協議がどのように取り組んできたのかについて、特に第6回6ヵ国協議での進捗状況の視点に立ち、検証したいと考える。

### 「第一の危機」の勃発と米朝枠組み合意

始めに、これまでの北朝鮮危機の推移に簡単に触れてみたい。北朝鮮危機を取り上げるにあたり、少なくとも1990年代の初めに遡る必要がある。91年12月のソ連の崩壊に伴い冷戦が終焉したが、その崩壊はそれまで支援の恩恵に浴していた政府の多くにとって深刻な事態を起こさずにはいられなかった。北朝鮮の金日成指導部もその一例であった。まもなく深刻な食糧危機とエネルギー危機に直面した北朝鮮当局は、その活路をみいだすべく核兵器開発に奔走しだした。

疑惑の焦点となったのが首都・平壤（ピョンヤン）の北方の寧辺（ヨンピョン）での黒鉛減速炉型原子炉（以下、黒鉛炉）や核関連施設での核兵器開発であった。<sup>6)</sup> 1993年2月9日に国際原子力機関（IAEA）は特別査察（special inspection）を北朝鮮に要求すると、それを拒絶した北朝鮮は3月12日に核拡散防止条約（NPT）からの脱退を宣言し、その後も査察を執拗に潜り抜けようとした。こうして国連安全保障理事会（以下、安保理事会）で北朝鮮への経済制裁を発動すべきかどうかを審議されるに及んだ。この間、対応を苦慮したクリントン政権が北朝鮮に対する軍事的解決策に傾いたことで、朝鮮半島で大規模の武力衝突が寸前まで迫るといふ一触即発の事態へと及んだのである。

危機的状況はカーター元大統領による「カーター外交」によって打開され、1994年10月21日に米朝枠組み合意（U.S. - North Korean Agreed Framework）が調印されることになった。<sup>7)</sup> 枠組み合意とは、それまでの黒鉛炉や核関連施設での核兵器開発を不問とする一方、北朝鮮が核開発を放棄する代わりに、その見返りとして将来、米国が軽水炉型原子炉（以下、軽水炉）の提供を行

う。またそれまでの間、北朝鮮はとりあえず核活動を凍結する代わりに、米国はつなぎ燃料として重油を提供することなどを約したものである。これを実施するために朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO：Korean Peninsula Energy Development Organization）が95年3月9日に発足する運びとなった。<sup>8)</sup> KEDOは、軽水炉2基（各100万キロワット）を2003年までに北朝鮮に提供する予定であった。ただし、その後、北朝鮮が枠組み合意を的確に遵守してきたかどうかについてはしばしば疑義が表明されてきた。とはいえ、その後クリントン政権時代を通じ危機は再燃しなかったし、政権の終わりには米朝関係は一時ではあったが著しく緩和されることになった。<sup>9)</sup>

### ブッシュ政権と「第二の危機」の勃発

しかし、2001年1月のブッシュ政権の発足、さらに9月11日に起きた「同時多発テロ事件」は米朝関係に深刻な余波をもたらすことになった。このことは多かれ少なかれブッシュ政権がテロ事件を契機として開始した対テロ戦争によるところが大きい。ブッシュ大統領が2002年1月にイラク、イランに加え北朝鮮を名指して「悪の枢軸」と糾弾したことは、北朝鮮を巡る情勢を緊迫化へと向かわせざるをえなかった。<sup>10)</sup> その後、イラクへの絞ったブッシュ政権の対テロ戦争はイラク危機を引き起こしたが、イラク危機は直接・間接多大な影響を米朝関係に与えることになった。

その契機となったのが2002年10月上旬のケリー国務次官補（東アジア・太平洋地域担当）による訪朝であった。ケリーは帰国後、北朝鮮高官が極秘で高濃縮ウラン計画を進めていることを認めたと発言した。<sup>11)</sup> これを受け、北朝鮮が極秘でウラン計画を進めているとブッシュ政権が公表したことで、今日に続く北朝鮮危機が発生した。2002年11月に米国は重油の供給を停止すると、<sup>12)</sup> それに憤激した北朝鮮は米朝枠組み合意の下で凍結していた核活動を再開し、<sup>13)</sup> 2003年1月にNPTを脱退するという事態へと及んだのである。<sup>14)</sup>

また、湾岸地域でのイラク危機の激化と連動す

るかのよう、米朝関係は悪化へと向かった。その後勃発したイラク戦争での米英連合軍の圧倒的優勢は当然のことながら金正日指導部の姿勢にも影響を与えた。強硬姿勢をみせた金指導部も戦場の現実には穏やかではいられず、中国政府の働きかけを受け、米・中・朝による3ヵ国協議の開催に応じるようになった。こうしてイラク戦争中の2003年4月に3ヵ国協議が開催されたが、協議は物別れに終わった。<sup>15)</sup>

## 6ヵ国協議の開催

さらに圧力をかける必要を感じた米国が米・中・朝に日・韓・露を加えた拡大協議を打ち出したことで開始されたのが6ヵ国協議である。こうした経緯で始まった同協議は2003年8月の第1回協議に続き、2004年2月に第2回協議が開催されたものの、米朝の対立は緩むどころかむしろ深まった。その後、仕切り直しして開催された2004年6月の第3回協議で米朝が歩み寄りを見せたものの、対立は解けないまま閉塞状態へと陥った。

その後、2005年2月に北朝鮮当局が正式な核保有宣言を行ったことには、<sup>16)</sup> さすがのブッシュ政権も動揺を隠せなかった。こうして2005年7月から9月にかけて開催されたのが第4回協議であった。第4回協議は一旦休会を挟み再開され、9月19日に共同宣言が採択される運びとなった。<sup>17)</sup> 共同宣言で、核兵器計画の放棄、NPTへの復帰、IAEAとの保障措置協定の締結を北朝鮮が表明したのに対し、他の参加国は将来の軽水炉の提供を約束したことで、北朝鮮の核開発問題は大きな節目を迎えた。とはいえ、共同宣言での合意は原則的なコミットメントに留まり、重要な争点については先送りとなった。

案の定、11月上旬に開催された第5回協議1次会合で懸案とされた争点を巡り米朝両国は激しく衝突した。<sup>18)</sup> そうした閉塞状況を切り裂くかのように起きたのが、2006年7月5日の北朝鮮による一連のミサイル発射実験と10月9日の地下核実験であった。<sup>19)</sup> 加えて、北朝鮮が追加核実験を示唆し、またこれに対し米国が強硬な姿勢を崩さない状況の下で緊迫の度を加える中、一転

して第5回協議2次会合が12月に持たれたが、2次会合でも米朝は激しく対立した。

ところが、2007年2月の3次会合で、急遽米国が北朝鮮の要求に歩み寄る形で「共同声明の実施のための初期段階の措置」の採択をみたのである。<sup>20)</sup> これを契機に協議はようやく軌道に乗ったわけであるが、その背景には、中間選挙での大敗を受けブッシュ政権の強硬派が2006年終わりまでに更迭されたことを受け、それまでの強硬姿勢から一転して柔軟姿勢に転じたことが指摘できよう。

## 第6回6ヵ国協議第1会合

2007年2月の「共同声明の実施のための初期段階の措置」の採択を受ける形で、第6回6ヵ国協議第1会合が3月19日に始まったのはこうした時期であった。60日以内に寧辺の黒鉛炉や核関連施設の稼働停止が謳われた「初期段階の措置」の実施に関する討議が行われるはずであったが、いわゆる金融制裁の対象となった約2500万ドルの凍結解除が行われるまで核問題についての議論には応じられないと、北朝鮮が改めて断じたことで、協議は3月22日に休会入りとあいなった。<sup>21)</sup>

このため、「初期段階の措置」の実施に暗雲が漂いだしたが、<sup>22)</sup> 凍結解除を巡る米朝の綱引きが続く中、ついにというべきか米国が凍結解除に踏み切ると共に北朝鮮資金を送金したことはそれまでの重大な障害を取り除くことになった。凍結解除に気を良くした北朝鮮当局が6月25日に「初期段階の措置」の履行に移ったのに続き、<sup>23)</sup> 核施設の稼働停止の検証についてIAEA査察団の訪問を認め、<sup>24)</sup> 7月15日には核関連施設の稼働停止を宣言した。<sup>25)</sup> これを受ける形で、5ヵ所の核施設が停止したことが7月18日にIAEAによって確認された。<sup>26)</sup>

こうして「初期段階の措置」の履行が完了したわけではあるが、この履行は過小に評価する必要はないにしても、必ずしも高く評価できるものではない。というのは、1990年代半ばから稼働停止状態にあった核関連施設が2002年の終わりに再稼働した前の状況に戻ったことが確認されただ

けであると言った表現が適切であろう。

2月の合意によれば、「次の段階」で北朝鮮はすべての核計画の完全な申告とすべての既存の核関連施設の無能力化が求められる一方、これに対する見返りとして、重油95万トンに相当するエネルギー支援が5ヵ国から提供される。<sup>27)</sup> この「次の段階」の措置こそ、北朝鮮の核兵器計画の放棄に向けての正念場を意味すると考えられた。<sup>28)</sup> というのは、2003年8月の第1回協議から2007年までその妥結を延々と先送りしてきた争点についていよいよ決着をつけなければならないときが来たからである。

こうして「次の段階」についての論議ということで、7月下旬に6ヵ国協議首席代表会合が持たれたが、入り口での足踏みで終始した。<sup>29)</sup> 本題である「次の段階」の措置に論議が移ったものの、すべての核開発計画の完全な申告にはどこまでが含まれるかについて、また核施設の無能力化の具体的な内容について、さらに「次の段階」の履行期限などについて言及されずじまいで、これらの争点はすべて先送りされる格好となった。肝心の焦点がぼけたプレスコミュニケが公表されたのは、こうした背景を踏まえると理解できよう。<sup>30)</sup> これらの争点の論議が8月下旬開催の作業部会で行われたが、案の定、論議は行き詰まりの様相を呈した。<sup>31)</sup>

#### 第6回6ヵ国協議2次会合

こうして9月27日から30日まで持たれた第6回6ヵ国協議2次会合で「第2段階」の措置実施についてのロードマップの作成に向けて一応の道筋が作られた。<sup>32)</sup>

数日間の討議を踏まえ中国政府がまとめた第2段階の措置についての合意文書案に全参加国が同意したことを受け、9月30日に一先ず休会が宣言された。<sup>33)</sup> これを受け、参加国の首席代表は合意文書案を本国政府へ持ち帰り、政府の了解を得て、10月3日に「共同声明の実施のための第2段階の措置」と銘を打った合意文書が正式に発表される運びとなった。<sup>34)</sup> しかし、その内容は以下に概観するとおり、主な争点をまたしても先

送りとした最小限の合意に留まった。

ここで、「共同声明の実施のための第2段階の措置」の骨子に触れてみたい。第一は、朝鮮半島の非核化に関する。

合意文書によれば、核関連施設の無能力化について、北朝鮮は、「……放棄される対象となるすべての既存の核施設を無能力化することに合意した」ことで、「2007年12月31日までに、寧辺の5メガワット実験炉、寧辺の再処理工場（放射化学研究所）及び寧辺の核燃料棒製造施設の無能力化は完了される」ことになった。<sup>35)</sup>

無能力化の完了期限がいつになるのか懸念されたこれまでの経緯を踏まえると、2007年末日にその期限が区切られたことは一応の前進であった。とはいえ、無能力化の対象施設が寧辺のお馴染みの3施設に限定されたことは残念である。

しかもこの無能力化がいかなるものであるかについて具体的に言及されていないことも懸念される。本来、無能力化とは、施設の再稼動が不可能となることを意味すると考えられるが、実際には一定期間中、稼動が不可能になるに過ぎない。一定期間の後に対象施設が再稼動される可能性が残された無能力化の取り扱いの裏には、米国が大きな譲歩を行ったことが指摘されよう。こうしてみたとき、本来あるべき無能力化とは随分異なる形で「無能力化」が実施されることになる。そのためか、無能力化がどのような手順に従い実施されるかについても言及がない。

続いてすべての核計画の申告について、北朝鮮は、「2007年12月31日までに、2月13日の成果文書に従い、すべての核計画の完全かつ正確な申告を行うことに合意した」とされる。<sup>36)</sup>

今回の合意文書では、3施設の無能力化に同時並行する形で上記の申告の実施が行われることで落ち着いたと言えよう。これまで完全な申告が行われて初めてその対象施設の無能力化に移ることができるが、その裏には無能力化の実施までできるだけ時間稼ぎをしたいとの思惑があった。このため、完全な申告が終わらない限り、無能力化に移れないのではないかと懸念した米国は、申告があり次第、無能力化の実施に入る

べきであると反論した。今回、無能力化と同時並行的な申告が行われることが確定したことは一応評価されよう。

これに関連して、すべての核計画の完全かつ正確な申告には当然のことながら、高濃縮ウラン計画が含まれるよう。しかし北朝鮮がその存在すら認めていない状況の下で、どのように着地点を求めるかが注目されたが、案の定、同計画には言及されずじまいであった。<sup>37)</sup> ウラン計画の存否は今回も棚上げされたが、もしも申告に同計画が記載されないようなことがあれば、再びただならぬ事態へと発展しかねない。

またこれと関連して、すべての核兵器計画が完全かつ正確に申告されると共に、すべての既存の核施設が無能力化されたことをどのように検証するかという検証は避けて通れない問題であるが、これについて全く言及されていない。

さらに不拡散の問題について、北朝鮮は、「核物質、技術及びノウハウを移転しないとの約束を再確認した」とある。<sup>38)</sup>とはいえ、この約束を裏付ける検証がどのように行われるかについても明確ではない。

第二は関係者間での国交正常化に関する問題である。

これとの関連で北朝鮮のテロ支援国家指定の解除が注視される。テロ支援国家指定の解除については、北朝鮮の「とる行動と並行してコミットメントを履行する」という曖昧な表現になった。<sup>39)</sup>

これまで無能力化が先か、解除が先かが重要な争点であったことを踏まえると、「並行してコミットメントを履行する」といった文言が表記されたことは、どのようにも解釈可能である。

また経済・エネルギー支援について、「2007年2月13日の成果文書に従い、朝鮮民主主義人民共和国に対し、100万トンの重油……に相当する規模を限度とする経済、エネルギー及び人道支援が提供される」ことになった。<sup>40)</sup> エネルギー支援についても、支援の提供が先か、上記の指定解除の履行が先かという、問題が噴出しかねないことが懸念されるのである。

## 展望

2005年9月の共同声明、2007年2月の「第1段階の措置」、今回の「第2段階の措置」といった一連の合意文書が採択されたことは、2003年8月に始まった6ヵ国協議がようやく妥結の方に向かっていることを示唆するものではある。とはいえ、多くの重要な争点が先送りとなったまま、極めて不十分かつ曖昧な形で着地点へと向かいつつあることが指摘されなければならない。これでは北朝鮮の核の放棄といった本来の目標とは程遠い形で収束しかねないことを物語る。

この合意には、一定期間、寧辺での核活動が凍結されるといった表現があてはまるのであり、同地域での核活動が将来、再開される余地は十分にある。ましてや対象外とされたその他の地域での核活動は全くもって野放し状態になると言えよう。「第2段階の措置」によって実現されるのは、要するに2002年の終わりに北朝鮮が核活動を再開した以前の状況を作り出すことである。

しかも核活動の再開以降、北朝鮮が抽出したプルトニウムは原爆10個分も製造可能な50キロにも及ぶと言われる。そうした抽出済みプルトニウムの廃棄問題はなんとしても避けて通れない課題であるが、今後、どのように扱われるのであろうか。この「第2段階の措置」に続く今後の「第3の措置」について言及もないところを見ると、今後の協議の俎上には載っていないのではないかと疑問も沸く。さらに「第二の危機」の勃発の原点となった高濃縮ウラン計画は相変わらず霧の中である。

任期内での成果を挙げるべく形式ばかりの成果を狙い、実質上、北朝鮮の主張を漸次受け容れていくブッシュ政権の軟弱姿勢を見ると、すべての核計画について「完全かつ検証可能で不可逆的な廃棄 (“complete, verifiable, and irreversible dismantlement”）」を求めるとした「CVID原則」を掲げ、北朝鮮に対し核能力の廃棄を強硬に要求した面影はない。確かに、一時、北朝鮮との軍事衝突も辞さずとした強硬一方張りの姿勢はとてつもなく陰悪かつ危険であったことは事実である。2003年春に勃発したイラク戦争の前後、また

2006年10月の核実験の直後、ブッシュ政権が問題の軍事的解決策に傾斜するといった事態は十分に推測されたことが想起される。<sup>41)</sup> そうした背景には、ラムズフェルドやボルトンなどブッシュ政権を詰った面々の存在があり、そうした面々が2006年の終わりまでに姿を消したことで、一転して政権が北朝鮮の核計画の平和的解決に熱心になったことは評価される必要がある。<sup>42)</sup>

他方、こうした合意が任期の終わり近づいているブッシュ政権の賤になるかどうかは別にして、北朝鮮の核能力には事実上、手付かずになるとしても過言ではない。これでは北朝鮮の核の放棄を目指した6ヵ国協議の本来の目的とは大きく逸脱した形で妥結に向かっているといわざるを得ない。

このためか、米国内での痛烈な批判も免れないのも当然であろう。保守派からみれば、不十分かつ曖昧な妥結であり、核の放棄からは程遠いとして厳しく批判されている。他方、リベラル派からすれば、この程度の合意であるならば、はるか以前に達成可能であったとこれまた反論される始末である。<sup>43)</sup> これに対し、ブッシュ大統領が合意の成果を必死に褒め上げるという構図が見られるが、柔軟というよりは軟弱となった大統領の変節ぶりには驚くべきものがある。<sup>44)</sup>

ブッシュ政権が6ヵ国協議の当初、あれほど執着した「CVID原則」は一体、どこに雲散霧消したのであろうか。また「第二の危機」の発端となったウラン計画の存否の問題はどこにいったのであろうか。さらに北朝鮮をテロ支援国家の指定リストから解除するというのはどのような基準に基づくものなのか。これでは、国際社会の非難にさらされても核兵器開発の強行は行うに値すると、その甘みを北朝鮮当局が改めて再認識することになったであろう。

このようにしてみたとき、6ヵ国協議とは一体、なんであったのかという根本的な疑問も提起されかねない。2002年10月にブッシュ政権が高濃縮ウラン計画を暴露する形で「第二の危機」が勃発したが、4年以上にもわたり紆余曲折を経て米国が譲歩を重ねる形で不十分かつ曖昧な合意が成立すること、しかも肝心のウラン計画の存否につ

いても有耶無耶のまま収束という事態を迎えるのであれば、その結果について厳しい評価は免れないと言えよう。

北朝鮮の核計画の放棄を掲げた6ヵ国協議の間、北朝鮮の抽出済みプルトニウム保有量の激増に現れたとおり、北朝鮮の核兵器開発がその実用化に向けて一気に進んでしまったのは何とも皮肉な結果である。しかも、「第2段階の措置」を通じ達成されるのは寧辺の老朽化した核施設がいわば「お役目ごめん」という形で稼動が一定期間、停止されるだけに過ぎない。こうした形で6ヵ国協議が節目を迎えるとすれば、協議において明白な勝利を取めたのは核の瀬戸際外交と恫喝外交を露骨に繰り広げた北朝鮮当局であるということになる。イラク戦争後の泥沼状況から抜け出せない中で米国民の信認を実質的に失ったブッシュ大統領が中途半端な実績作りに奔走する姿勢には少なからず失望させるものがある。

しかも、6ヵ国協議が今日を迎えるまでの間、参加国間の温度差はむしろ拡大していることが指摘されよう。当初から、中国とロシアが北朝鮮に対し何かしら友好的であることは冷戦時代からの経緯を踏まえると何ら意外なことではない。これに対し、米国、日本、韓国の三国が当初スクラムを組むかのように北朝鮮に厳しく臨んだものの、核兵器開発に狂奔する北朝鮮の脅威の前に三国の連帯が崩れだしたのは遺憾なことである。

増大する北朝鮮の軍事力の脅威の前に、まるで怯えたかのように韓国は日一日と北朝鮮への擦り寄りをみせている。この間、6ヵ国協議の議長国として協議のたびに、妥結に向けて奮闘したことで中国が大きな存在感を示したことは事実である。そして協議での成果を急ぐブッシュ政権が北朝鮮の説得のため中国に助けを求めたことで、いつの間にか米中の接近が進んでいるかのような感を受ける。他方、北朝鮮の執拗な要求に耳を傾けるかのように米国が譲歩を重ねることで、米朝の和解といった心象さえ受ける。これに対し、米朝の和解、米中の接近、南北の接近のといった流れの中で、日本人拉致問題を抱える我が国が漸次、厳しい立場に置かれつつある。日本が協議で拉致問題

を持ち出すと、協議からの締め出しを北朝鮮が求めるなど、日本への風向きは必ずしもよくはない。その間、協議における我が国の発言力は低下し存在感は薄れ、強い疎外感を味わっている。

それでも、6ヶ国協議の枠組みが形式的にも今後、北東アジアの安全保障を構築する際の枠組みとなるといったことは指摘できるであろう。ただし、その中で何か蚊帳の外に置かれた感のある我が国の立場に厳しいものがあるのは上述のとおりである。

加えて、こうした不十分かつ曖昧な妥結では我が国の安全保障上の問題がなんら解決されないことは明らかであろう。北朝鮮の核能力が事実上、温存されるだけではなく、弾道ミサイル開発も今後続くことを踏まえると、6ヶ国協議の妥結如何にかかわらず、我が国の安全保障はむしろ深刻化していると言わざるをえないのである。

## 注

- 1) 北朝鮮による核実験に関する『朝鮮中央通信』報道について、“DPRK Successfully Conducts Underground Nuclear Test,” *Korean Central News Agency (KCNA)*, (October 9, 2006.)
- 2) テポドン1号ミサイル発射実験について、“North Korean Missile Test Worries U.S., Japan,” *CNN*, (August 31, 1998.); and “N.Korea Fires Missile into Sea of Japan,” *CNN*, (August 31, 1998.) 「北朝鮮、太平洋にミサイル 日本飛び越え試射 2段式新型テポドン?」『朝日新聞』(1998年9月1日)。他方、人工衛星打ち上げ成功を伝える『朝鮮中央通信』報道について、“Successful Launch of First Satellite in DPRK,” *KCNA*, Pyongyang, (September 4, 1998.); and “Foreign Ministry Spokesman on Successful Launch of Artificial Satellite,” *KCNA*, (September 4, 1998.)
- 3) 共同声明について、“Joint Statement of the Fourth Round of the Six-Party Talks Beijing, September 19, 2005” U.S. State Department, (September 19, 2005.); and “Joint Statement on North Korea’s nuclear programme, September 19, 2005,” *Disarmament Documentation*, (September 19, 2005.) 「第4回六者会合に関する共同声明(2005年9月19日)」『第4回六者会合(平成17年7月、9月)』(六者会合・外務省ホームページ)。
- 4) 「共同声明の実施のための初期段階の措置」について、“Joint Statement from the Fifth Round of Six Party Talks,” Arms Control Association: Press Room, (February 13, 2007.) 外務省報道について、「共同声明の実施のための初期段階の措置」(2007年2月13日)、「第5回六者会合第3セッションの概要」(2007年2月13日)『第5回六者会合第三次会合(平成19年2月8日～13日)』(六者会合・外務省ホームページ)。関連するものとして、「6か国、共同文書採択し閉幕…日朝正常化へ作業部会も」『読売新聞』(2007年2月14日)。
- 5) この点について、「共同声明の実施のための第二段階の措置」(2007年10月3日)(六者会合・外務省ホームページ)。「北朝鮮の全核計画、年内に申告…6か国協議・共同文書」(2007年10月4日)『読売新聞』。「<6ヶ国協議>北朝鮮の核無能力化は年内期限 合意文書発表」(10月3日)『毎日新聞』。
- 6) 1990年代前半の北朝鮮の核開発を巡る危機について、斎藤直樹「朝鮮民主主義人民共和国の核開発問題と国際社会の対応」『平民法政研究』第1巻第1号(1996年12月)111-138頁。斎藤直樹「北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)の核疑惑問題」(原子燃料政策研究会、地域構想特別委員会、第1次報告書『アジア地域の安全保障と原子力平和利用』所収)。
- 7) 米朝枠組み合意のテキストについて、“Agreed Framework between the United States of America and the Democratic People’s Republic of Korea,” Korean Peninsula Energy Development Organization, (October 21, 1994.) 同合意の概要について、「朝鮮民主主義人民共和国の核開発問題と国際社会の対応」126-128頁。前掲「北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)の核疑惑問題」。
- 8) KEDOの発足について、「KEDO正式発足 日米韓との交渉焦点」『読売新聞』(1995年3月10日)。「KEDO、日米韓で発足」『朝日新聞』(1995年3月10日)。KEDOの概要について“Promoting Peace and Stability on the Korean Peninsula and Beyond,” KEDO.
- 9) クリントン政権末期の米朝関係の改善を示す米朝共同声明について、“Text: Secretary of State Albright to Visit Pyongyang,” *Department of State, Washington File*, (October 12, 2000.); and “Text: U.S.-N.Korea Communique Calls for Permanent Peace Arrangements,” *Department of State Washington File*, (October 12, 2000.) 他方、共同声明を伝える『朝鮮中央通信』報道について、“Joint Communique between DPRK and USA,” *KCNA*, (October 12, 2000.)
- 10) ブッシュ大統領による2002年の一般教書演説について、George W. Bush, “President Delivers State of

- the Union Address,” U.S. Capital, White House Office of the Press Secretary, (January 29, 2002.); and Alex Wagner, “Bush Labels North Korea, Iran, Iraq an ‘Axis of Evil,’” *Arms Control Today*, (March 2002.)
- 11) 北朝鮮当局が高濃縮ウラン計画の存在を認めたとしたケリーの発言について、“N. Korea Admits Having Secret Nuclear Arms” *Washington Post*, (October 17, 2002.); “North Korea Says It Has a Program on Nuclear Arms,” *New York Times*, (October 17, 2002.); “North Korea Admits Nuclear Program” *Washington Times*, (October 17, 2002.); and Paul Kerr, “North Korea Admits Secret Nuclear Weapons Program,” *Arms Control Today*, (November 2002.)
- 12) 重油供給停止を決めた KEDO 理事会の決定について、“KEDO Statement on North Korea, November 14,” *Disarmament Documentation*; Paul Kerr, “KEDO Suspends Oil Shipments to North Korea,” *Arms Control Today*, (December 2002.); and “Bush to Stop Oil to N. Korea: Oil Shipments To End In Response To Nuclear Weapons Program” *CBS News*, (November 13, 2002.)
- 13) 北朝鮮当局による核施設の凍結解除を伝える『朝鮮中央通信』報道について、“DPRK Gov't to Immediately Resume Operation and Constr. of its Nuclear Facilities,” *KCNA*, Pyongyang, (December 12, 2002); and “Operation and Building of Nuclear Facilities to be Resumed Immediately,” *KCNA*, (December 12, 2002.) これに関連するものとして、“North Korea Issues Nuclear Threat,” *BBC*, (December 12, 2002.); “North Korea to Reopen Nuclear Plant Over Oil Cutoff by U.S.,” *New York Times*, (December 12, 2002.); “Report: N. Korea Tells IAEA to Unseal Nuke Plant,” *Reuters*, (December 12, 2002.); and “N. Korea to Reactivate Nuke Plants,” *CNN*, (December 12, 2002.)
- 14) 北朝鮮による核拡散防止条約からの脱退を伝える『朝鮮中央通信』報道について、“Statement of DPRK Government on its Withdrawal from NPT,” *KCNA*, (January 10, 2003.) 関連するものとして、“North Korea Pulls Out of Non-Proliferation Treaty: U.S., Allies Condemn Move, Work to Stem Crisis,” *Washington Post*, (January 10, 2003.); “North Korea Assailed for Withdrawing from Arms Treaty,” *New York Times*, (January 10, 2003.); “North Korea Says It Is Withdrawing from Arms Treaty,” *New York Times*, (January 10, 2003.); and Paul Kerr, “North Korea Quits NPT, Says It Will Restart Nuclear Facilities,” *Arms Control Today*, (January/February 2003.)
- 15) 米・中・朝 3ヶ国協議に関する『朝鮮中央通信』報道について、“KCNA Urges U.S. to Approach DPRK-U.S. Talks from Sincere Stand,” *KCNA*, (April 24, 2003.); “DPRK Foreign Ministry Spokesman on U.S. Attitude toward DPRK-U.S. Talks,” *KCNA*, (April 25, 2003.)
- これに関連するものとして、“N Korea Talks End amid Nuclear Claims,” *BBC News*, (April 24, 2003); “N. Korea Says It Has Nuclear Arms At Talks With U.S., Pyongyang Threatens ‘Demonstration’ or Export of Weapon,” *Washington Post*, (April 25, 2003.); “US Told North Korea Global Ties Depend on no Nukes,” *AFP*, (April 25, 2003.); “North Korea Makes US ‘Secret Offer,’” *UK Times*, (April 25, 2003.); “U.S. Had Advance Word of N. Korea Nuclear Claim,” *Reuters*, (April 25, 2003.); “North Korea Puts Beijing in a Bind: Bold Statements Ruffle Pyongyang’s Chief Supporter,” *Washington Post*, (April 25, 2003.); “North Korea’s Nuclear Gamble will Change Face of Asia,” *UK Telegraph*, (April 25, 2003.); “North Korea Pushing ahead with ‘Deterrence,’ Says Forces Battle-ready,” *AFP*, (April 25, 2003.); “North Korea Admits Having Nuclear Arms,” *Washington Times*, (April 25, 2003.); “North Korea’s Threats A Dilemma for China: Ally’s Nuclear Gamesmanship Rankles Beijing,” *Washington Post*, (April 26, 2003.); “US-DPRK-China Talks,” *Disarmament Documentation*, (April 23/25, 2003.); and Paul Kerr, “North Korea, U.S. Meet; Pyongyang Said to Claim Nukes,” *Arms Control Today*, (May 2003.)
- 16) 北朝鮮当局による核兵器保有宣言を伝える『朝鮮中央通信』報道について、“DPRK FM on Its Stand to Suspend Its Participation in Six-party Talks for Indefinite Period,” *KCNA*, (February 10, 2005.) これに関連するものとして、“北朝鮮、核兵器製造を明言——6ヶ国協議を「無期限中断」」『日本経済新聞』(2005年2月10日)。“N. Korea Declares Itself a Nuclear Power, Withdraws from Talks” *Online NewsHour*, (February 10, 2005.); and “North Korea Has Nukes, Refuses Negotiations,” *CNSNews.com*, (February 10, 2005.)
- 17) 共同声明について、“Joint Statement of the Fourth Round of the Six-Party Talks Beijing, September 19, 2005” U.S. State Department, (September 19, 2005.); and “Joint Statement on North Korea’s nuclear programme, September 19, 2005,”



- Disarmament Documentation*, (September 19, 2005.) 「第4回六者会合に関する共同声明 (2005年9月19日)」『第4回六者会合 (平成17年7月、9月)』(六者会合・外務省ホームページ)。
- 18) 第5回協議第1次会合について、Paul Kerr, “Challenges Face North Korea Talks,” *Arms Control Today*, (November 2005.); and Paul Kerr, “North Korea Nuclear Talks Stall,” *Arms Control Today*, (December 2005.); “US Assistant Secretary Christopher Hill on the fifth round of Six Party Talks, November 11, 2005,” *Disarmament Documentation*, (November 11, 2005.) 外務省報道について、「第一次会合 (概要と展望) (平成17年11月)」、「第一次会合議長声明 (平成17年11月11日)」『第5回六者会合 (平成17年11月)』(六者会合・外務省ホームページ)。関連するものとして、「6ヶ国協議開幕、共同声明履行に向け作業部会設置へ」『読売新聞』(2005年11月9日)。「北朝鮮が「核の4段階放棄案」」『読売新聞』(2005年11月10日)。「「北」案に米、核施設の即時停止要求…6ヶ国協議」『読売新聞』(2005年11月10日)。「6ヶ国協議、作業部会の設置足踏み」『読売新聞』(2005年11月11日)。「6ヶ国協議、議長声明発表し休会の見通し」『読売新聞』(2005年11月11日)。「6ヶ国協議が休会、「作業部会」盛り込めず」『読売新聞』(2005年11月12日)。
- 19) 北朝鮮による核実験に関する『朝鮮中央通信』報道によれば、“DPRK Successfully Conducts Underground Nuclear Test,” *KCNA*, (October 9, 2006.)
- 20) 「共同声明の実施のための初期段階の措置」について、“Joint Statement from the Fifth Round of Six Party Talks,” Arms Control Association: Press Room, (February 13, 2007.) 外務省報道について、「共同声明の実施のための初期段階の措置」(2007年2月13日)、「第5回六者会合第3セッションの概要」(2007年2月13日)『第5回六者会合第三次会合 (平成19年2月8日～13日)』(六者会合・外務省ホームページ)。関連するものとして、「6ヶ国、共同文書採択し閉幕…日朝正常化へ作業部会も」『読売新聞』(2007年2月14日)。
- 21) 第6回6ヶ国協議1次会合について、“Fresh Round Six-party Nuclear Talks Launched,” Xinhua news, (March 19, 2007.); “U.S., North Korea Resolve Bank Dispute,” *Associated Press(AP)*, (March 19, 2007.); “Nuke Facilities to be Shut Down after Release of Frozen Funds,” *Yonhap News*, (March 19, 2007.); “N. Korea Talks to Look beyond Reactor Closure,” *Reuters*, (March 20, 2007.); “North Korean Negotiator Walks out of Talks,” *United Press International(UPI)*, (March 22, 2007.); “China Works to Clear Roadblock at NKorea Nuclear Talks,” *AFP*, (March 22, 2007.); and Paul Kerr, “North Korea Talks Stalled by Banking Dispute,” *Arms Control Today*, (April 2007.) 外務省報道について、「第6回六者会合第1セッション (3月19日～22日)」(平成19年3月)、「第6回六者会合第1セッション 議長声明」(2007年3月22日) (六者会合・外務省ホームページ)。関連するものとして、「「6ヶ国」進展なく休会…北朝鮮、討議拒否し帰国」『読売新聞』(2007年3月23日)。
- 22) この点について、Paul Kerr, “North Korea Misses Disarmament Deadline,” *Arms Control Today*, (May 2007.)
- 23) Jack Kim “North Korea says has funds, awaits UN nuclear team,” *Reuters*, (June 25, 2007.); and “N Korea confirms funds transfer,” *BBC News Online*, (June 25, 2007.) 「北朝鮮、凍結資金の送金完了認める…合意履行着手を宣言」『読売新聞』(2007年6月25日)。
- 24) “DPRK Invites IAEA Officials to Pyongyang for Verification Talks,” *Disarmament Documentation*, (June 18, 2007.)
- 25) “U.N.: North Korea Shuts Down Nuke Reactor, ElBaradei: U.N. Inspectors Verify North Korean Step Toward Halt In Production” *AP*, (July 15, 2007.)
- 26) 「北朝鮮核停止/「次段階」へどうつなぐか」『神戸新聞』(2007年7月17日)。「北朝鮮の核施設5か所停止を確認、数か所封印…IAEA」『読売新聞』(2007年7月18日)。「北朝鮮核施設停止 正念場はこれからだ」『徳島新聞』(2007年7月18日)。
- 27) 「共同声明の実施のための初期段階の措置」について、“Joint Statement from the Fifth Round of Six Party Talks,” Arms Control Association: Press Room, (February 13, 2007.) 外務省報道について、「共同声明の実施のための初期段階の措置」(2007年2月13日)、「第5回六者会合第3セッションの概要」(2007年2月13日)『第5回六者会合第三次会合 (平成19年2月8日～13日)』(六者会合・外務省ホームページ)。
- 28) Paul Kerr, “Phase II: Denuclearizing North Korea,” Arms Control Association Press Room, (July 24, 2007)
- 29) この点について、「北朝鮮核「次の段階」へ日程調整、追加支援は「4ヶ国で」」『読売新聞』(2007年7月19日)。「北朝鮮「年内にも核無力化」、6ヶ国協議が開幕」『読売新聞』(2007年7月19日)。「6ヶ国協議、中国が議長声明案…「次の段階」期限盛らず」『読売新聞』(2007年7月20日)。「北朝鮮の核放棄

- 前に軽水炉議論せず…ヒル代表表明』『読売新聞』(2007年7月24日)。「北朝鮮が軽水炉要求、今後の最大争点に」『読売新聞』(2007年7月21日)。「次段階の措置、完了期限明記せず…6か国協議閉幕」『読売新聞』(2007年7月21日)。「6ヵ国協議/非核化の流れは保ったが」『神戸新聞』(2007年7月21日)。「[北朝鮮非核化]「次の段階」履行を急げ」『南日本新聞』(2007年7月22日)。
- 参加者は次のとおり。武大偉(中国外交部副部長)、金桂冠(北朝鮮外務副相)、佐々江賢一郎(日本外務省アジア大洋州局長)、千英宇(韓国外交通商部朝鮮半島平和交渉本部長)、クリストファー・ヒル(東アジア太平洋問題担当国務次官補)、V.ラフマニン(ロシア外務省大使)。前掲「第6回六者会合に関する首席代表者会合のプレスコミュニケ」。
- 30) 外務省報道について、「第6回六者会合に関する首席代表者会合」(7月18日～20日)平成19年7月、「第6回六者会合に関する首席代表者会合のプレスコミュニケ」(北京、2007年7月20日)(六者会合・外務省ホームページ)。
- 31) この点について、「北朝鮮の高濃縮ウラン計画問題「今回は解決せず」…ヒル氏」『読売新聞』(2007年8月17日)。「6か国協議・非核化部会開幕「次の段階の措置」巡り隔たり」『読売新聞』(2007年8月17日)。「寧辺核施設「無能力化」定義できず、「申告前」には含み」『読売新聞』(2007年8月18日)。
- 32) 各国首席代表は以下のとおり。武大偉、金桂冠、佐々江賢一郎、千英宇、アレクサンドル・ロシュコフ(ロシア連邦外務次官)、クリストファー・ヒル。「共同声明の実施のための第二段階の措置」(2007年10月3日)(六者会合・外務省ホームページ)。
- 33) 第6回6ヵ国協議2次会合について、「米朝、核無能力化巡り討議…6か国協議は午後開幕へ」(2007年9月27日)『読売新聞』。「北朝鮮の核、ヒル次官補「無能力化手順はぼ合意」(2007年9月27日)『読売新聞』。「核無能力化」で対立続く、合意文書採択は微妙」(2007年9月29日)『読売新聞』。「寧辺の3施設、年内に無能力化…中国が合意文書案」(2007年9月30日)『読売新聞』。「6か国協議、共同文書案に暫定合意…本国の承認求め休会」(2007年10月1日)『読売新聞』。「<6ヵ国協議>北朝鮮の核無能力化は年内期限 合意文書発表」(10月3日)『毎日新聞』。「北朝鮮の全核計画、年内に申告…6か国協議・共同文書」『読売新聞』(2007年10月4日)。外務省報道について、「第6回六者会合第2セッション(概要)」(平成19年10月)(六者会合・外務省ホームページ)。
- 34) この点について、前掲「共同声明の実施のための第二段階の措置」。
- 35) 同上。
- 36) 同上。
- 37) 同上。
- 38) 同上。
- 39) 同上。
- 40) 同上。
- 41) ブッシュ政権による軍事的解決策の検討について、“U.S. Weighs All Korea Options,” *CBS News*, (February 21, 2003.); and “Force is Next Resort, Bush Tells Pyongyang,” *Guardian*, (March 5, 2003.)
- 42) ブッシュ政権の対イラク政策に批判が向けられる中で、2006年12月の段階で、ラムズフェルド国防長官、ボルトン国連大使などは事実上、更迭されている。
- 43) この点について、“Bush Welcomes North Korea Agreement,” *AP*, (February 13, 2007.) 「北支援を「弱腰」と国内糾弾、孤立深める米大統領」『読売新聞』(2007年2月14日)。
- 44) 「米大統領「外交成果」アピール 6ヵ国合意文書」『産経新聞』(10月4日)。